



—湾岸・アラビア半島地域ニュース—

サウジアラビア：イラクに挙国一致内閣の樹立を呼びかける

6月16日、サルマン皇太子主宰の下（アブドゥッラー国王はモロッコで休暇中）、定例の閣議がジッダで開催され、今日のイラク情勢を招いた宗派的・排他的な政策を非難するとともに、イラク政府に対して挙国一致内閣の樹立を呼びかけた。

ハウジャ情報文化相が閣議後にサウジ国営通信（SPA）に述べたところによると、「サウジアラビアはイラクで起きていることに懸念を抱いて」おり、「イラクの安全・安定・主権を脅かす、過去数年間にわたって実施されてきた宗派的・排他的な政策がなければ、これは起こっていなかった」と、イラク政府による過去の政策が今回の事態を招いたと批判した。その上で、「イラクの主権・統一・領土保全を維持する必要性を強調」し、「外国による（イラクの）内政干渉は拒否する」とした。

また、イラクの全ての勢力に対して、「イラクの将来を決定するため、そして国政の遂行、必要な政治・憲法の改革の実施に平等な責任を持たせるため、イラク国民の全ての勢力による真の協力を保証する措置の実施」、「安全と安定の回復に取り組むための挙国一致内閣の樹立の促進」、「宗派主義に基づく政治の回避」を呼びかけた。同時に、「民間人の安全を維持し、暴力を軽減するためにあらゆる努力をすることの重要性」を強調した。

### 評価

今回の閣議声明によって、昨今のイラク情勢に関するサウジアラビアの公式の立場が初めて示された。ハウジャ情報文化相による声明の冒頭にこれまでのイラク政府の政策批判が挙げられたことから、サウジアラビアが過去数年間のイラク情勢の推移に大きな不満を抱いていたことが分かる。

「挙国一致内閣の樹立」は、一見中立的な要請に見えるものの、4月末に実施されたイラク国会選挙でマーリキー首相率いるシーア派の法治国家同盟が勝利したこと、第二次マーリキー政権下においてスンナ派の政治家が中枢から排除されていったことを鑑みると、サウジアラビアの政治的思惑が反映されていると見るべきだろう。14日にケリー米國務長官がズィーバーリ外相に挙国一致内閣を樹立するよう要請したことが報じられているが、これに対し、15日にイラン外務省が「米国は（イラクの）選挙の結果を崩壊させようとしている」と非難しているように、「挙国一致内閣の樹立」そのものが利害対立の原因となり得る。

（村上研究員）

◎本「かわら版」の許可なき複製、転送、引用はご遠慮ください。

ご質問・お問合せ先 公益財団法人中東調査会 TEL:03-3371-5798、FAX:03-3371-5799